



長野県報

6月29日(金)
平成24年
(2012年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課） 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成24年6月29日

長野県知事 阿部 守一

財政課

財政のあらまし

平成24年6月

長野県

は　じ　め　に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成23年度下半期の補正予算の状況及び平成23年度決算見込み、平成24年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成24年度当初予算の概要	1
2	平成23年度予算の概要	19
3	歳入歳出予算の執行状況	29
4	資金繰りの状況	32
5	県有財産と長期借入金の状況	33
6	平成23年度一般会計決算の見込み	38

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	39
2	長野県水道事業の業務の状況	42

第1 財政の状況

1 平成24年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成24年度は、日本経済については、東日本大震災からの本格的な復興施策の集中的な推進による着実な需要の発現と雇用の創出が成長を主導すると見込まれること、また、世界経済については、主要国経済が減速から持ち直しに転じ、我が国の輸出や生産に好ましい環境をもたらすと考えられるところから、我が国の景気は緩やかに回復し、国内総生産の実質成長率は2.2パーセント程度、名目成長率は2.0パーセント程度と、実質、名目ともプラスに転じると見込まれました。

イ 国の予算

平成24年度の国の予算は、「平成24年度予算編成の基本方針」（平成23年12月16日閣議決定）の次のような基本的考え方立って編成されました。

平成24年度予算においては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組む。併せて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行う。

また、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）における財政健全化目標の達成に向け、中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）に基づいて予算編成を進め、当初予算における新規国債発行額は、前年度当初予算の水準である約44兆円を上回らないものとするよう全力を挙げ、基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算の水準である約71兆円を実質的に上回らないものとする。

このような方針に基づいて編成された平成24年度一般会計予算の規模は90兆3,339億円（前年度比2.2パーセント減）で、基礎的財政収支対象経費は68兆3,897億円（同3.5パーセント減）となっています。

なお、経済危機対応・地域活性化予備費が9,100億円（同12.3パーセント増）計上されています。

ウ 地方財政計画

平成24年度の地方財政計画は、東日本大震災からの復旧・復興事業や緊急防災・減災事業の財源を別枠で確保するとともに、被災団体以外の地方団体の財政運営に影響を及ぼさないよう、通常収支分と東日本大震災分とを区分して整理されました。

通常収支分については、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営のために必要となる一般財源総額を、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として地方財政対策が講じられました。その結果、平成24年度の地方財政計画の規模は81兆8,647億円（前年度比0.8パーセント減）、公債費等を除く地方一般歳出は66兆4,533億円（同0.6パーセント減）となりました。

歳出面では、給与関係経費や投資的経費が減少する一方、社会保障関係費など一般行政経費が増加しました。また、平成23年度における歳出の特別枠である「地方再生対策費」（3,000億円）及び「地

域活性化・雇用等対策費」（1兆2,000億円）については、一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理統合し1兆4,950億円が計上されました。

歳入面では、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、58兆9,741億円で、前年度と比べ1,951億円（0.3パーセント）の増となっています。内訳を見ると、地方税は2,532億円の増、地方交付税は811億円の増となる一方で、地方特例交付金は2,602億円の減、臨時財政対策債は260億円の減となっています。また、地方債（臨時財政対策債を除く。）については、投資的経費の減等により2,858億円の減となっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業（1兆7,788億円）と緊急防災・減災事業（6,329億円）が計上されています。

（2）平成24年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、県税収入が前年度当初予算とほぼ同額にとどまる一方で、国の地方財政計画により地方交付税や臨時財政対策債等が減少すると見込まれることから、主要一般財源総額が前年度当初予算に比べ33億円減少すること、歳出面では、社会保障関係費が61億円増加することから、財源不足が93億円に拡大する厳しい状況にあります。

こうした中にあって、平成24年度予算は、「信州らしさを活かした元気創出」予算として、「経済・雇用対策の実施」、「教育・子育て先進県の実現」、「産業力、地域力の強化」、「暮らしの安心確保」、「県民主役の自立した県政の実現」の5つの政策の柱を重点的に推進することとしています。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計で8,411億8,696万円、特別会計2,434億2,508万円で、一般会計は前年度当初予算と比べて52億円、0.6パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成23年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案し、前年度当初予算と比べ0.2パーセント増の1,888億4,293万7千円を計上しました。税目別では、県民税751億1,807万円、事業税289億2,241万2千円、地方消費税219億6,600万円、軽油引取税（旧法分を含む。）172億261万8千円、自動車税326億2,127万1千円などが主なものです。

地方交付税は、地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算と比べ0.5パーセント減の2,225億5,900万円を計上しました。

地方消費税清算金は452億1,300万円を、地方譲与税は309億3,600万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

県債については、防災・減災対策や住民生活に身近な社会資本整備など真に必要な事業の財源に厳選して活用するとともに、将来の財政負担も考慮し発行抑制に努め、臨時財政対策債を含む県債総額で、公共投資臨時基金を加味した前年度当初予算と比較し2億円余の減となる1,282億900万円を計上

しました。

国庫支出金は、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、934億8,179万5千円を計上しました。地域自主戦略交付金、いわゆる一括交付金については、地方自治体が自動的に選択して事業を実施するとの制度趣旨を踏まえ、防災・減災対策、維持修繕などに重点化し、公共事業費等の財源として新たに予算計上しました。

このほか、分担金及び負担金23億2,575万7千円、使用料及び手数料122億1,756万7千円、諸収入822億6,457万7千円などを計上しました。

また、当面の財源不足に対応するため、財政調整基金30億円及び減債基金63億円を取り崩し活用しています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。目的別に前年度当初予算と比較すると、衛生費が地域医療再生事業の増加等により23億円余の増となっているほか、農林水産業費、警察費、公債費が増加しています。一方、民生費が介護職員処遇改善等臨時特例基金など経済対策関連基金事業の終了等により41億円余の減、労働費が緊急雇用創出事業の減少等により26億円余の減、総務費が平成23年度の県議会議員選挙関連経費の影響等により10億円余の減となっているほか、教育費、環境費、商工費、土木費等が減少しています。

ウ 財政改革の取組

長野県では、これまでも行財政改革のための計画を策定し、行政運営の効率化や持続可能な財政構造の構築に向けて様々な取組を実施してきました。

しかし、世界規模での経済危機や東日本大震災からの復興など、時代の大きな転換期にあって、これまでの延長線上の取組だけでは通用しない時代を迎えていたことに加え、少子高齢化の進行や経済情勢・生活様式の変化などにより大幅な経済成長や税収の増加を見込むことが困難な状況にあります。

このような中で、平成25年度からスタートする新たな総合5か年計画に基づく施策を着実に実施するためには、行政・財政基盤の確立が不可欠であることから、平成24年度から28年度までの5か年間を推進期間とする「長野県行政・財政改革方針」を策定し、①県民参加と協働の推進、②人材マネジメント改革、③行政経営システム改革、④財政構造改革、⑤地方分権改革の5つの柱に沿って改革に取り組むこととしました。

このうち、財政構造改革では、質の高い県民サービスを提供し続けるため、歳入確保・歳出削減による持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、将来負担を抑制し財政の健全化に取り組んでいきます。

具体的な歳入確保・歳出削減の取組は第2表、改革実施後の財政見通しは第3表、第4表のとおりです。改革方針に基づく取組の効果額468億円を反映した場合でも、公債費や社会保障関係費の増加により財源不足額が拡大し、平成27年度には財政赤字に転落する見通しであることから、更なる事業見直しや人件費の削減など、毎年度50億円以上の追加的な収支改善策を実施し、基金残高を確保して財政運営を行っていきます。

(平成24年度当初予算主要事業一覧)

事 業 名

予 算 額

(単位：千円)

1 経済・雇用対策の実施

～県民の確かな暮らしを守るため、経済活性化と雇用の安定確保の対策を実施～

【経済活性化対策】

◇産業力・地域力の積極的発信 ～展示会・商談会への出展促進により販路拡大を支援～

展示会・商談会への出展支援事業	※一部再掲	169,578
中小企業国際展開支援事業		73,490
食品産業市場展開推進事業		24,548
グリーン産業展開支援事業		10,000
地域ものづくり産業国際展開推進事業		16,000

◇産業力の強化 ～次世代産業の創出による産業力の強化～

中小企業融資制度資金		71,541,404
------------	--	------------

◇県内経済の下支え ～住民生活に身近な社会資本整備をきめ細かく実施～

補助公共事業、県単独公共事業等	※後掲
-----------------	-----

【雇用の確保と就業に向けた支援】

◇雇用の創出 ～働く場を失った方の雇用機会を確保するため緊急に雇用を創出～

雇用創出事業（雇用基金を活用した事業全体の予算額）	3,615,486
---------------------------	-----------

◇求職者への支援 ～働く意欲を持つ方が能力を発揮できるよう就労支援～

新卒未就職者等人材育成事業	349,692
就職指導センター配置事業	33,991
ジョブカフェ信州運営事業	58,178
パーソナル・サポート・モデル事業	90,910
若年者等ジョブサポート連携強化事業	4,049

2 教育・子育て先進県の実現

～教育再生のため「教育力」を高め、社会全体で子ども・子育てを支援～

【教育の充実】

◇信州教育の再生 ～確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実～

活用方法選択型教員配置事業（選択型こまやか教育プラン）	4,600,200
「未来を拓く学力」の向上推進事業	5,850
キャリア教育支援事業	22,266
競技力向上事業	104,358
全国高等学校総合体育大会事業	48,600
新県立4年制大学設立準備事業	6,579

◇教育環境の充実 ～学ぶ意欲を支える環境づくり～

高等学校施設整備事業	2,770,560
長野地区特別支援学校再編整備事業	1,249,895
特別支援教育充実事業	183,600
私立高等学校授業料等軽減事業補助金	89,932

【子育て支援体制の充実】

◇子育て環境の充実～安心して子どもを生み育てられる環境づくり～

小児・周産期医療体制整備事業	306,198
仕事と家庭両立支援推進事業	11,648

◇子ども・若者への支援～子ども・若者の自立を地域で支える仕組みづくり～

長野県子ども・若者応援計画策定事業	1,581
子ども・若者支援地域協議会事業	1,268
「ぶれジョブ」啓発事業	407
子どもの育ちを支えるしくみづくり検討事業	1,978

3 産業力、地域力の強化

～地域に根ざした産業の強化と個性ある地域づくりを支援～

【地域を支える産業の強化】

◇次世代産業の創出～新たな産業振興戦略プランに基づき未来を拓く次世代産業を創出～

成長産業4分野創出支援事業	55,825
研究開発型企業育成事業	2,525
企業誘致強化推進事業	924,216

◇創業の支援～「日本一創業しやすい県」を目指して～

創業支援資金の拡充（中小企業融資制度資金）融資目標額 40億円	
創業・事業引継ぎ支援事業	2,657

◇産業人材の育成～次代を担うものづくり産業人材の育成～

技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業	279,882
工科短大機能あり方検討事業	448

◇信州ブランドの確立～ブランド創出と発信力向上～

長野県の統一的ブランド戦略構築・推進事業	712
長野県魅力発信事業	4,392

◇観光立県長野の再興～信州の魅力を磨き、伝える取組の充実～

観光振興基本計画策定事業	3,302
信州四季旅特別キャンペーん実施事業	50,000
外国人旅行者戦略的誘致推進事業	33,344
信州においでよ！アルクマキャラバン2012事業	25,571
観光大使設置事業	593
長野県フィルムコミッショネットワーク構築事業	200

◇意欲と経営力のある農業者の育成	～所得1千万円以上の農業者育成～	
農業で夢をかなえる支援事業	520,022	
信州プレミアム牛戦略的生産対策事業	4,150	
◇おいしい信州ふーど（風土）宣言の発信		
～「プレミアム、オリジナル、ヘリテイジ」の追求～		
おいしい信州ふーど（風土）プロジェクト推進事業	48,101	
信州農産物マーケティング戦略推進事業	8,569	
長野県原産地呼称管理制度運営事業	9,232	
「食」の魅力発信事業	8,108	
◇林業・木材産業の活性化		
～木を活かした力強い産業づくり～		
持続可能な地域林業確立事業（森林整備加速化・林業再生事業）	2,066,860	
信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業	105,030	
信州型住宅リフォーム促進事業	50,000	
【活力あふれる地域づくり】		
◇地域の元気づくり		
～「地域の輝き」を「県全体の輝き」に～		
地域発 元気づくり支援金	1,000,000	
移住・交流推進事業	13,371	
U・Iターン促進事業	36,556	
飯伊地域の地域づくり基礎調査事業	9,555	
◇農村体験交流による農村の魅力発信		
～世界一の青少年交流農村づくり～		
「国際青少年交流農村宣言」推進事業	※一部再掲	32,664
世界に誇る信州の農村景観育成事業	6,303	
◇スポーツを核とした地域づくり、健康づくり		
～スポーツと観光、健康の連携～		
スポーツ合宿誘致推進事業	4,551	
スポーツコミッショն設立・活用検討事業	184	
スノースポーツプロモーション事業	19,928	
長野県版「運動プログラム」普及事業	2,116	
◇生活を彩る文化・芸術の振興		
～信州から感動を発信～		
2012サイトウ・キネン・フェスティバル松本共催事業	50,000	
第16回スズキ・メソード世界大会開催支援事業	3,000	
◇交通ネットワークの整備		
～交通環境の変化への的確な対応～		
新総合交通ビジョン策定事業	7,486	
長野以北並行在来線対策事業	8,457	
地域鉄道安全性向上支援事業	77,712	
地域間幹線バス路線確保維持事業	108,932	
信州まつもと空港活性化対策事業	18,900	

4 暮らしの安心確保

～地域でいきいき暮らせるよう、身近な「医・食・住」を充実～

【安心で質の高い医療の確保と健康づくりの推進】

◇安心で質の高い医療の確保～誰にでも必要な医療を提供できる体制の構築～

医師確保等総合対策事業	546,169
地域医療再生事業	3,961,911
がん対策総合推進事業	959,279
後期高齢者医療財政安定化基金交付金（保険料抑制分）	665,880

◇健康長寿県の確立～一人ひとりが健康でいきいきと暮らせる取組の推進～

歯科保健総合推進対策事業	11,130
自殺対策推進事業	238,317

【誰でもいきいきと生活できる社会づくり】

◇高齢者の生活支援～高齢者がいきいきと生活できる社会づくり～

認知症対策総合推進事業	105,373
地域包括ケア実践事業	21,803

◇障害者の自立支援～障害者が自立して生活できる社会づくり～

障害者相談支援事業	187,055
障害者就業支援事業	99,835
福祉就労強化事業	39,250
障害者虐待防止対策支援事業	4,927

◇発達障害を有する方への支援体制構築～全ての世代での一貫した支援～

発達障害対策総合推進事業	38,756
発達支援を専門的に行う学校づくり検討事業	1,170

◇安心して暮らし、参加できる環境整備～生活の安全・安心向上と社会参加の促進～

男女共同参画社会づくり推進事業	15,333
生活困窮者総合支援事業	329,325
消費生活安定向上事業	84,539
食品安全・安心条例（仮称）制定事業	342
福祉のまちづくり条例改正事業	867
社会福祉施設等整備事業	4,996,313
満蒙開拓平和記念館建設事業	45,000

【自然と人が共生する住みやすい環境づくり】

◇地球温暖化対策の推進～実効性ある新たな制度の構築と省エネの取組支援～

地球温暖化対策新制度構築事業	29,441
家庭の省エネ診断制度構築事業	24,952
節電・省エネ対策資金（中小企業融資制度資金） 融資目標額 15億円	

◇自然エネルギーの普及～全国に先駆けた新たな取組「信州自然エネルギー元年」～

自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業	28,000
信州エネルギー地産地消プロジェクト事業	7,500
県有施設を活用した自然エネルギー自給事業モデル構築プロジェクト	5,090
土地改良施設エネルギー活用推進事業	170,397
森のエネルギー総合推進支援事業	94,500

◇自然環境の保全～信州の豊かで美しい環境を守るための仕組みづくり～

長野県環境基本計画策定事業	1,384
水資源・水環境保全推進事業	40,964
生物多様性確保対策事業	11,248
資源循環システム構築事業	4,112

◇元気な農山村の構築～農山村の多面的機能を守り、育てる取組への支援～

野生鳥獣被害対策事業	1,106,184
遊休農地活用総合対策事業	19,053
里山整備人材育成事業	3,800
みんなで支える森林づくり推進事業	663,503

【安全で快適な生活基盤の実現】

◇放射性物質対策の推進～放射能に対する万全の体制づくり～

原子力災害対策推進事業	313
放射能調査事業	6,959
農畜産物等放射性物質検査事業	17,472
安全・安心のための学校給食環境整備事業	10,766

◇危機管理体制の充実～震災の教訓を活かした災害発生への備え～

危機管理・防災体制強化事業	8,177
防災行政無線設備更新事業	10,437
災害医療体制整備事業	13,295
実践的防災教育総合支援事業	6,007

◇犯罪、事故のない社会づくり～捜査力の強化と交通安全対策の推進～

警察官の増員	15,769
上田警察署建設事業	1,728,168
松本警察署耐震化・大規模改修事業	45,392
交通安全施設整備事業	1,439,665

【生活に密着した社会資本の整備】

◇耐震改修の強化～地震による被害を抑制するため耐震改修を加速～

公共施設耐震対策事業	2,687,784
医療施設耐震化臨時特例基金事業	1,664,570
住宅・建築物耐震改修促進事業	90,926

◇災害に強い県土づくり～防災・減災対策により被害を最小限に～

災害時要援護者をまもる総合的な土砂災害対策事業	2,401,000
緊急輸送路の防災対策強化事業	9,272,605
「道の駅」の防災機能強化事業	29,000
◇維持修繕工事への重点化 ~「造る」から「直す」への転換~	
道路の長寿命化修繕計画策定事業	130,000
橋梁長寿命化修繕事業	1,507,583

5 県民主役の自立した県政の実現

～県政を刷新し、県民主権を実現～

◇共創・協働の推進 ~多様な主体の参加による新しい公共の基盤づくり～

新しい公共支援・推進事業	120,684
--------------	---------

◇行政サービスの質の向上 ~県民ニーズに的確に対応する行政経営の仕組みづくり～

広報・広聴事業	194,509
---------	---------

地方事務所長総合調整推進費	5,000
---------------	-------

人事給与、行政経営システム検討事業	1,424
-------------------	-------

○公共事業費

補助公共事業費	70,447,743
---------	------------

県単独公共事業費	16,835,298
----------	------------

災害復旧事業費	5,467,676
---------	-----------

直轄事業負担金	13,033,867
---------	------------

第1表

平成24年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	構成比	平成23年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	188,842,937	22.4%	188,552,390	22.3%	290,547	100.2%
2 地方消費税清算金	45,213,000	5.4	44,562,000	5.3	651,000	101.5
3 地 方 讓 与 税	30,936,001	3.7	31,220,201	3.7	△ 284,200	99.1
4 地方特例交付金	676,000	0.1	2,615,000	0.3	△ 1,939,000	25.9
5 地 方 交 付 税	222,559,000	26.5	223,676,000	26.4	△ 1,117,000	99.5
6 交通安全対策特別交付金	849,000	0.1	887,000	0.1	△ 38,000	95.7
7 分担金及び負担金	2,325,757	0.3	2,258,806	0.3	66,951	103.0
8 使用料及び手数料	12,217,567	1.5	12,517,989	1.5	△ 300,422	97.6
9 国 庫 支 出 金	93,481,795	11.1	93,714,233	11.1	△ 232,438	99.8
10 財 産 収 入	1,880,526	0.2	1,948,032	0.2	△ 67,506	96.5
11 寄 付 金	58,295	0.0	62,485	0.0	△ 4,190	93.3
12 繰 入 金	31,673,504	3.8	38,439,889	4.5	△ 6,766,385	82.4
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸 収 入	82,264,577	9.7	81,523,037	9.6	741,540	100.9
15 県 債	128,209,000	15.2	124,443,000	14.7	3,766,000	103.0
合 計	841,186,960	100.0	846,420,063	100.0	△ 5,233,103	99.4

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分	平成24年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成23年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議会費	1,490,054	0.2	1,568,235	0.2	△ 78,181	95.0
2 総務費	34,810,783	4.1	35,822,591	4.2	△ 1,011,808	97.2
3 民生費	108,567,069	12.9	112,751,051	13.3	△ 4,183,982	96.3
4 衛生費	24,939,898	3.0	22,633,998	2.7	2,305,900	110.2
5 労働費	4,247,636	0.5	6,897,062	0.8	△ 2,649,426	61.6
6 環境費	2,485,045	0.3	2,826,832	0.3	△ 341,787	87.9
7 農林水産業費	40,106,891	4.8	39,534,277	4.7	572,614	101.4
8 商工費	78,900,759	9.4	79,208,241	9.4	△ 307,482	99.6
9 土木費	102,296,949	12.2	102,556,239	12.1	△ 259,290	99.7
10 警察費	44,695,257	5.3	44,326,261	5.2	368,996	100.8
11 教育費	197,675,099	23.5	198,346,376	23.4	△ 671,277	99.7
12 災害復旧費	5,467,676	0.6	5,547,890	0.7	△ 80,214	98.6
13 公債費	141,578,021	16.8	140,364,881	16.6	1,213,140	100.9
14 諸支出金	53,825,823	6.4	53,936,129	6.4	△ 110,306	99.8
15 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合計	841,186,960	100.0	846,420,063	100.0	△ 5,233,103	99.4

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成24年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成23年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人件費	258,380,240	30.7	262,098,865	31.0	△ 3,718,625	98.6
2 扶助費	13,366,580	1.6	14,490,107	1.7	△ 1,123,527	92.2
3 公債費	140,954,289	16.8	139,817,912	16.5	1,136,377	100.8
4 投資的経費	141,633,268	16.8	142,338,367	16.8	△ 705,099	99.5
(1) 普通建設事業費	136,165,592	16.2	136,790,477	16.2	△ 624,885	99.5
一般公共	73,291,694	8.7	71,431,365	8.4	1,860,329	102.6
一般単独	49,840,031	5.9	52,120,134	6.2	△ 2,280,103	95.6
国直轄事業負担金	13,033,867	1.5	13,238,978	1.6	△ 205,111	98.5
(2) 災害復旧事業費	5,467,676	0.6	5,547,890	0.6	△ 80,214	98.6
災害公共	5,398,713	0.6	5,425,617	0.6	△ 26,904	99.5
災害単独	68,963	0.0	122,273	0.0	△ 53,310	56.4
5 その他行政費	286,852,583	34.1	287,674,812	34.0	△ 822,229	99.7
合計	841,186,960	100.0	846,420,063	100.0	△ 5,233,103	99.4